



## 「医師免許更新制」論の再燃はあるか？

豊平区支部 大野 一 典

小泉政権発足後の5年間に医療制度改革の名のもとに行われてきた医療改悪に対しては、医療関係者であれば誰もが憤りを感じてきたはずである。ことに先ごろ可決した医療改革関連法は高齢者の負担増、介護難民の問題等々、まぎれも無く高齢者いじめであり、国が国民の健康と命の保証を放棄し老後に格差をもたらす政策以外の何物でもないと言えよう。

さて厚労省が「昭和36年の国民皆保険以来の大改革」と豪語するほど重要視され、この先の我々医療機関の運命をきめるかも知れないこの改革に誰もが眼を奪われている時に、新聞に中央教育審議会が教員免許更新制の導入する答申を小坂文部科学相に提出したという記事が掲載されていた。教員の資質向上や免許制度のあり方を検討してきた中央教育審議会が答申した事により、教員免許更新制について文部科学省は来年の通常国会に教育職員免許法改正案を提出し2008年度以降の早期導入を目指すといった内容である。

この記事を読んだとき、そういえばつい最近、医師免許も更新制にといった議論があったことが脳裏をかすめた。その話は確か武見参議院議員の力で廃案となったと聞いているが、教員免許が更新制になるという事は、かんぐれば今後再びこの議論が組上に上がる可能性が高いと考えられる。

少し振り返ってみるとそもそも医師免許更新制の導入がささやかれるようになった最大の理由は、近年医療事故が起こるたびに、医師の技術の未熟さや医師の資質の低下が問題視されるようになったことであろう。厚労省の検討会報告書(04年1月)や経済同友会の医療改革提言(04年4月)等で医療の質の向上と医療事故対

策の一環として提起されたのが始まりと思われる。このような流れの中で、規制改革・民間開放推進会議は05年3月の追加答申の中に「医師免許更新制の導入の検討」を明確に打ち出した。

ではこの「医師免許更新制」が一方的に政府・厚労省から押し付けられた問題かということ必ずしもそうではない。情報開示社会の到来により、技術的に問題の有る医師や医療者としての資質の欠如した医師がこれまで以上に表面化する状況で、これらの問題ある医師を篩にかける制度すなわちチェック制度として「医師免許更新制」の導入を求める声が国民の中からも高まってきたと言った面も有る。

メディファックス紙によると7月22日、鹿児島市で開催された「すこやか医療タウントーク」のシンポジウムで、医師免許更新制を導入すべきという、尾辻前厚労相とそれに反対する日医 唐澤会長の議論が期せずしてあった。尾辻氏は「いっぺん取ったら、生涯免許と言うのはおかしいと思う」と述べ、チェックが入らないと良い医療につながらないと主張したのに対し、唐澤会長は「研鑽を重ねて専門を研究している医師が、医療全般にわたる試験を再び受験するのは時間の無駄」と指摘、「自ら研鑽する中で、適切な判断を指導者に仰ぐシステムがいい」と述べたと言う。どちらの意見もその立場で考えればもっともとも言えようが、果たしてこの医師免許更新制は国民が望むような医療事故の減少や、医師個人の資質の問題だけにかたづけられることができるのであろうか。

まず、わが国における医師免許とはどのような性格のものであろうか考えてみる。6年間の医学教育を終了し免許を取得しても医学に関す

るごく基礎的な部分（知識・技術）は習得した事は認められるが、何でもできる完成された医師である事の評価ではない。むしろ免許を得てから多くの経験・研修を積んで医師として一人前になる事ができるわけで、ある意味それは医師として一生必要なことである。安易にたとえられる自動車の運転免許更新とは根本的に異なったものである。しかるに政府が強引に医師免許更新制を導入する事は大義名分の影に将来的に医師の定数削減、しいては保険医定年問題まで踏み込もうとしているのではないかと推察できよう。

一方現在の状況を医師としての立場からみても、臨床医に限らず医師であればある程度出来上がったものとして評価される事や、専門性を強くアピールすることが必要不可欠な時代になっている。そうなるに医師免許だけでは駄目であり、やはり専門医、指導医とかの資格が国民にわかりやすいし、更新制もうなずける。政府の規制改革・民間解放推進会議が「規制改革・

民間開放の推進のための重点検討事項に関する中間答申」(案)を7月21日に発表したのが、そのなかで専門医制度を含めた医師資格制度の見直しや保険医の再登録制の導入を盛り込んでおり、来年厚労省に措置を求めると言う。もちろんこういった問題は政府だけでなく、各科の学会や日医を巻き込んだものになるであろうが、結果的に医師間の格差を広げるだけのものではなく、国民から信頼を得る事ができる内容にするため十分な議論を期待するところである。

最後に、今や政府は医療費削減のためであれば何でもやりかねない勢いである。診療報酬のダウンは予想できるとして、医師の資格や経験で報酬に差をつける時代はすぐ其処まで来ている。患者サイドにたうて格差診療に反対を唱えている医師が、知らず知らずに自分たちに格差をつけられるような事態になる事だけはなにかなんでも阻止しなければならぬ。

(しらかば泌尿器科クリニック)